
研究論文

教職大学院のカリキュラムに関する研究
— 国立大学教職大学院の比較調査結果を踏まえて —

Study on the Curriculum of Graduate Schools of Education:
Based on the Results of a Comparative Review of the Graduate Schools of
Education at Japanese National Universities

宮下 治^{1)*} 倉本 哲男²⁾

Osamu MIYASHITA^{1)*} Tetsuo KURAMOTO²⁾

Abstract

This study involved a comparative review of about 21 graduate schools of education at Japanese national universities in 2015. The investigation summarized the curriculum and specializations in “subject pedagogy” and “subject content studies.” The authors ascertained the present condition of the graduate schools’ curriculum by comparing these subject specialties. In addition, we examined directionality of a problem and the improvement. The authors summarize the results of the comparative review. Based on the results of the study, the authors propose that each of these subjects be classified as elective subjects.

Key words

教職大学院、国立大学、カリキュラム、比較調査

Graduate School of Education, National University, Curriculum, Comparative Review

1. 問題の所在

1.1. 教職大学院の拡充

教員養成教育の改善・充実を図るべく、高度専門職業人養成としての教員養成に特化した「教職大学院」制度が創設され、2008年4月1日から開設された。そして、2014年度現在、国立19大学、私立6大学の、計25大学に設置

されているが、2015年度には国立の2大学に設置され、2016年度には18大学に新設が予定されており、教職大学院の拡充が図られてきている。

教職大学院の発展・拡大については、2012年8月の中央教育審議会答申（文部科学省、2012）で述べられ、2014年10月の「教員の資

¹⁾ 順天堂大学 国際教養学部 (Email: o-miyashita@juntendo.ac.jp)

²⁾ 愛知教育大学大学院・教育実践研究科 (教職大学院)

* 責任著者：宮下 治

[September 8, 2015 原稿受付] [January 8, 2016 掲載決定]

質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議」の報告書（文部科学省，2014）では、さらに踏み込んだ形で教職大学院の拡充方針が示された。さらには、国立大学における「教員養成分野のミッションの再定義」において、教員養成系修士課程を教職大学院へ段階的に移行する前提の下で、抜本的な大学院改革が成されることとなった。なお、教職大学院の数が増加していく一方で、教職大学院の入学定員充足率は、2014年度現在、25大学全体で92.7%である。2013年度が98.5%であったことを考えると、5.8%減少している実態もある（文部科学省HP「平成26年度教職大学院入学者選抜実施状況の概要」による）。

1.2. 教職大学院のカリキュラムと問題点

教職大学院のカリキュラムについては、平成15年文部科学省告示第53号第8条における規定により編成されている。それによると、「教職大学院は、『実習により行われる授業科目』に加え、次の各号に掲げる領域について授業科目を開設するものとする。『教育課程の編成及び実施に関する領域』、『教科等の実践的な指導方法に関する領域』、『生徒指導及び教育相談に関する領域』、『学級経営及び学校経営に関する領域』、『学校教育と教員の在り方に関する領域』とある。

文部科学省（2015）は、「このため、各教職大学院においては、設定されたすべての領域について授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成することとし、学生は、すべての領域にわたり履修することとするが、各領域に具体的にどのような授業科目を開設するか、また領域ごとの履修単位数をどう配分するかについては、各大学院における設定に委ねることとする。」と述べている。

ところで、森田（2011）は、「教職大学院は、いわゆる『教職』領域中心の科目編成となっており、教科内容を学習する科目が置かれていない。中学校、高等学校の教員にとっては、教科

内容の深い理解を欠くことはできないため、どのようにして教科内容の専門性を高めるかという点は重要な課題となっている。」と述べている。こうした指摘は、教職大学院設置当初から多く聞こえてきたものであり、教職大学院のカリキュラム上の問題点でもあったと言える。

1.3. 研究の目的

本研究は、2015年度までに開設されている国立大学教職大学院21校について、カリキュラムに関する概要、並びに『教科等の実践的な指導方法に関する領域』、つまり授業づくりの視点から、「教科教育学」や「教科内容学」の専門性をどのように確保しているのかなどを比較することにより、教職大学院のカリキュラムについて現状を把握し、課題や改善の方向性について検討することをねらいとする。

2. 国立大学教職大学院の比較調査

2.1. 調査目的

2015年度までに開設されている国立大学教職大学院21校について、『教科等の実践的な指導方法に関する領域』、つまり授業づくりの視点から、教科内容の専門性をどのように確保しているのか把握することが調査目的である。

2.2. 調査方法

2015年8月現在の教職大学院を設置している国立大学21校のホームページの調査による。

2.3. 調査項目

調査は、「入学定員」、「入学定員の内訳（現職院生と学卒院生の人数）」、「履修コース」、「修士課程と教職大学院の入学定員」、「カリキュラム等の特徴」、「教科等の実践的な指導方法に関する共通科目・選択科目」の項目について行った。

2.4. 調査結果

表1は、2015年度までに開設されている国立大学教職大学院21校の概要とカリキュラムの特徴をまとめたものである。また、表2は表1の内容をカリキュラムに特化してさらに分かりやすくまとめた早見表である。以下、本研究の目的に沿った調査項目の結果について述べる。

2.4.1. 履修コースの設置について

履修コースを設置している教職大学院は21校中18校である。コースを設置していないのは宇都宮大学(2015年度開設)、山梨大学(2010年度開設)、岡山大学(2008年度開設)の3校である。共に入学定員が15人、14人、20人と規模の小さな教職大学院である。

履修コースを設置している18校の教職大学院のうち15校においては現職院生に特化したコース(学校運営コース、教育経営コースなど)を設置している。また、7校においては学卒院生に特化したコース(授業力向上コース、教育実践力高度化コースなど)を設置している。さらに、10校においては、現職院生、学卒院生を区別することなく希望で選択できるコースを設置している(表2)。現職院生には学校経営をしっかりと学んでもらい、将来の指導主事やスクールリーダー(校長、教頭など)養成のねらいをもっていると言える。一方、学卒院生には授業力や生徒指導力の高度化を図り、学校におけるミドルリーダー養成のねらいをもっていると言える。

岡山大学のように、コースの設置はしていないものの、「新人教員履修モデル」、「中堅教員履修モデル」、「学校リーダー履修モデル」を示し、院生各自に科目を選択履修させていくという方法をとっているところもある。コースを設置している18校、並びに履修モデルを示している1校を含め、21校中19校の教職大学院において専門性の向上を図るカリキュラムが構築されていることが分かる。

なお、履修コースが設置されていることだけ

で各教科における専門性が確保されるとは言えない。カリキュラムにおいて、「教科教育学」や「教科内容学」に関する科目が整備されているかどうかは重要であると考えられる。そのため、次に「教科教育学」と「教科内容学」の整備状況について検討を加えていく。

2.4.2. 「教科等の実践的な指導方法に関する領域」の設置科目について

表2に示す通り、21校すべての教職大学院には「教科等の実践的な指導方法に関する領域」の科目が共通科目・選択科目として設置されている。この領域の共通・選択の代表的な科目は表1に示した通りである。科目名を見る限り、教材開発、指導計画、授業分析等、いずれの教科・科目にも通用する教科等の実践的な指導方法に関する科目を設置している。

また、7校の教職大学院(山形大学、宇都宮大学、上越教育大学、山梨大学、鳴門教育大学、長崎大学、宮崎大学)においては、各教科別の授業デザイン論や授業開発研究などの「教科教育学」に関する科目が選択科目として設置されている(表1、表2)。さらに、2校(宮城教育大学、宮崎大学)には各教科別のバックグラウンド専門科目などの「教科内容学」に関する選択科目が設置されている(表1、表2)。

つまり、本調査の結果、履修コースが設置されている、されていないに関わらず、21校すべての教職大学院で「教科等の実践的な指導方法に関する領域」の科目が設置されている。しかし、各教科の「教科教育学」もしくは「教科内容学」の科目については8校しか設置されていないことが明らかになった(表1の斜体文字、表2)。

なお、各教科別の「教科教育学」や「教科内容学」の科目を設置している教職大学院を見ると、専任教員だけで各教科の担当者を揃えているわけではない。つまり、修士課程担当の教員に授業を担当してもらっているという授業体制を構築していることが理解できる。なお、長崎大学においては教職大学院のみとなっているの

表 1. 国立大学教職大学院の概要とカリキュラムの特徴

(斜体文字：各教科の「教科教育学」に関する科目、各大学院ホームページ<2015年8月現在>を参考に作成)

No.	大学院名	入学定員	入学定員の内訳	履修コース	修士課程との関係	カリキュラム等の特徴	教科等の実践的な指導方法に関する科目	開設年
1	北海道教育大学大学院	45人	現職院生30人程度 学卒院生15人程度	・教職実践力高度化コース(現職院生対象) ・学校改善力高度化コース(現職院生対象) ・教職基礎力高度化コース(学卒院生対象)	・教育学研究科(修士課程) (4専攻13専修) 105人 ・教育学研究科(教職大学院) 45人	・現職院生は、1年次は勤務校を離れて授業及び研究に専念、2年次は勤務校に復帰し勤務しながら授業及び研究指導を受ける。 ・「昼間開講コース」と「夜間開講コース」がある。	教科教育の実践と課題(共通) 教科等の実践的指導力の形成(共通) 授業開発事例研究(選択) 授業実践と学級づくり(選択) 子どもの学びを拓く授業づくり(選択) 教材の開発(選択)	2008年
2	宮城教育大学大学院	32人	現職院生16人程度 学卒院生16人程度	・教育経営コース(現職院生対象) ・授業力向上コース(学卒院生対象)	・教育学研究科(修士課程) (1専攻10専修) 25人 ・教育学研究科(教職大学院) 32人	・「教科・領域専門バックグラウンド科目群」として、修士課程の68科目から選択が可能としている。	「子どもの学習指導」実態把握論(共通) 「子どもの学習指導」実態分析論(共通) 実践適応と評価・分析論(選択) 臨床教育総合研究(選択) 各教科別バックグラウンド専門科目(選択)	2008年
3	山形大学大学院	20人	現職院生10人程度 学卒院生10人程度	・学校力開発分野(現職院生対象) ・学習開発分野 ・教科教育高度化分野 ・特別支援教育分野	・地域教育文化研究科(修士課程) (2専攻3分野) 14人 ・教育実践研究科(教職大学院) 20人	・学校現場のニーズに応え、平成26年4月より、コースの枠組みを廃し、新たに「学校力開発分野」「学習開発分野」「教科教育高度化分野」「特別支援教育分野」の4分野への組織換えを行った。	授業実践の記録・分析と校内研修(共通) 教材開発と児童生徒理解(言語系、(数理系)、(特別支援教育系)(共通) 国語・社会・数学・理科・英語別の授業構成の実際と課題(選択) 国語・社会・数学・理科・英語別の教材開発プロジェクト実習(選択)	2009年
4	宇都宮大学大学院	15人	現職院生10人程度 学卒院生5人程度	コースなし	・教育学研究科(修士課程) (1専攻3コース) 25人 ・教育学研究科(教職大学院) 15人	・「学校改革力」、「授業力」、「個への対応力」の3つの力を育成する。 ・修士課程担当教員数名が教職大学院の兼任教員を務めている。	教材開発と教育方法の実践と課題(共通) 授業研究の運営と課題(共通) 授業実践基礎(選択) 授業改善とテクノロジー(選択) 国語・数学・社会・理科・英語・道徳別の授業デザイン論(選択)	2015年
5	群馬大学大学院	16人	現職院生12人程度 学卒院生4人程度	・学校運営コース(現職院生対象) ・児童生徒支援コース	・教育学研究科(修士課程) (2専攻5専修) 23人 ・教育学研究科(教職大学院) 16人	・現職院生と学卒院生とが一緒になった授業を行っている。 ・現職院生と学卒院生を同じスタイルで学校実習を行っている。	学習支援の課題と実践I(共通) 教育評価の課題と実践I(共通) 学習支援の課題と実践II(選択) 教育評価の課題と実践II(選択) 授業分析実践(選択)	2008年
6	東京学芸大学大学院	40人	現職院生15人程度 学卒院生25人程度	・学校組織マネジメントコース(現職院生対象) ・カリキュラムデザイン・授業研究コース(現職院生対象)	・教育学研究科(修士課程) (15専攻) 279人 ・教育学研究科(教職大学院) 40人	・現職教員学生と学部卒業生等がお互いに学び合えるようなメンタリングにも重視している。	授業研究基礎(共通) カリキュラムデザイン・授業研究演習I~IV(選択) 教科教育と学力(選択) 教科教育の理論とプログラム開発(選択) 学習評価の理論と方法(選択)	2008年

表 1. 国立大学教職大学院の概要とカリキュラムの特徴 (つづき)

No.	大学院名	入学定員	入学定員の内訳	履修コース	修士課程との関係	カリキュラム等の特徴	教科等の実践的な指導方法に関する科目	開設年
7	上越教育 大学 大学院	50人	現職院生 20人程度 学卒院生 30人程度	・学校運営リーダーコース (現職院生対象) ・教育実践リーダーコース	・学校教育研究科 (修士課程) (2専攻9コース) 250人 ・学校教育研究科 (教職大学院 院) 50人	・実践に常に求められる「即応力」、 学術研究に裏打ちされた「臨床 力」、教育組織の中での効果的対 応のできる「協働力」の育成をコ ンセプトにしている。	教科等指導方法に関する科目 (共通) 学び合いの授業論 (選択) 学習デザイン論 (選択) 授業と学校の改善に向けた教育調査の理論と実 際 (選択) 国際・数学・・・理科・・・生活・芸術別の授業デザ イン論 (選択)	2008年
8	福井大学 大学院	30人	現職院生 15人程度 学卒院生 15人程度	・スクールリーダー養成 コース (現職院生対象) ・教職専門性開発コース (学卒院生対象)	・教育学研究科 (修士課程) (2専攻8領域) 37人 ・教育学研究科 (教職大学院) 30人	・スクールリーダー養成コースの院 生は、勤務校がそのまま院生とし ての学びや生活の場であり、教員 としての仕事そのものが学びや生 活の中心となっている。	授業づくりの長期実践事例研究 (共通) 授業改革マナジメント (選択)	2008年
9	山梨大学 大学院	14人	現職院生 8人程度 学卒院生 6人程度	コースなし	・教育学研究科 (修士課程) (2専攻5コース) 28人 ・教育学研究科 (教職大学院) 14人	・山梨県の教育課題に即した実習を 行っている。連携協力校では、学 校や大学院生の研究課題に即した 実習が200時間以上行われている。	授業研究マナジメント論 (共通) 科学的リテラシー教育革新論 (共通) 理教学習教材開発論 (選択) 言語学習開発論 (選択) 教科教育特論 (選択) 各教科別の教科教育演習 (選択)	2010年
10	岐阜大学 大学院	20人	現職院生 15人程度 学卒院生 5人程度	・学校改善コース (現職院生対象) ・授業開発コース ・教育臨床実践コース ・特別支援学校コース	・教育学研究科 (修士課程) (2専攻7コース) 49人 ・教育学研究科 (教職大学院) 20人	・「学校改善力」、「授業開発力」、「教 育臨床力」を共通に身に付けた高 度な「ジェネラリスト」としての 専門職者を養成している。	教科授業研究の開発実践 (共通) 授業研究基礎論 (共通) 授業分析の事例研究 (選択) 校内授業研究システム改善 (選択) 総合的学習の授業開発 (選択) ワークショップ型教材開発 (選択)	2008年
11	静岡大学 大学院	20人	現職院生 15人程度 学卒院生 5人程度	・学校組織開発領域 (現職院生対象) ・教育方法開発領域 ・生徒指導支援領域 ・特別支援教育領域	・教育学研究科 (修士課程) (1専攻11専修) 52人 ・教育学研究科 (教職大学院) 20人	・現職院生の「基礎実習」の配属先 を異機種にするなどの方法によ り、学校を相対化する機会を与え、 理論の学習と実践との往還を促進 している。	授業と学習のメカニズム (共通) 授業形態の特質と選択 (共通) 授業の構想とその具体化 (選択) 授業の力量を育てる校内研修 (選択) 授業における技術と判断 (選択) 教材作成の原理と実際 (選択) 協働的な学びと学習環境づくり (選択)	2009年
12	愛知教育 大学 大学院	50人	現職院生 15人程度 学卒院生 35人程度	・教職実践応用領域 (現職院生対象) ・授業づくり履修モデル 学級づくり履修モデル 学校づくり履修モデル ・教職実践基礎領域 (学卒院生対象)	・教育学研究科 (修士課程) (13専攻) 100人 ・教育実践研究科 (教職大学 院) 50人	・現職院生は、1年次は勤務校を離 れずに学習できるように、火・金 曜日の週2日授業と研究指導を受 ける。2年次は勤務校に復帰し勤 務しながら授業及び研究指導を受 ける。	実践的授業研究 I (共通) 授業づくりの内容と方法 I (共通) カリキュラムの構想と授業づくり (選択) 授業づくりの内容と方法 II (選択) 指導技術力の開発 (選択) 教材の深化と発展 (選択) 教材開発演習 (選択) 授業方法の研究 (選択)	2008年

表 1. 国立大学教職大学院の概要とカリキュラムの特徴 (つづき)

No.	大学院名	入学定員	入学定員の内訳	履修コース	修士課程との関係	カリキュラム等の特徴	教科等の実践的な指導方法に関する科目	開設年
13	京都教育 大学院	60人	現職院生 25人程度 学卒院生 35人程度	・学校経営力高度化コース (現職院生対象) ・授業力高度化コース (学卒院生対象) ・生徒指導力高度化コース (学卒院生対象)	・教育学研究科(修士課程) (3専攻12専修)57人 ・連合教職実践研究科(教職 大学院)60人	・京都教育大学を基幹大学とする連 合参加大学(京都産業大学・京都 女子大学・同志社大学・同志社女 子大学・佛教大学・立命館大学・ 龍谷大学)と連携協力校及び京都 府・京都市教育委員会とが協働し て設置している。	教科指導の理論と課題(共通) 教科指導実践演習(共通) 授業コミュニケーション論(選択) 授業研究の理論と実践(選択) 授業力高度化実践演習(選択)	2008年
14	大阪教育 大学院	30人	現職院生 15人程度 学卒院生 15人程度	・学校マネジメントコース (現職院生対象) ・教育実践 コーディネートコース (現職院生対象) ・教育実践力開発コース	・教育学研究科(修士課程) (18専攻)191人 ・連合教職実践研究科(教職 大学院)30人	・大阪の教員養成や現職教育に実績 のある3大学(大阪教育大学、関 西大学、近畿大学)がタッグ(連携) を組んで、平成27年4月に連合 教職大学院(専門職大学院)を設 置した。	学習指導の実践的展開(共通) 今日的学力と実践的指導(共通) 学習開発研究演習(選択) Eラーニング(選択) ICT環境の活用(選択)	2015年
15	兵庫教育 大学院	100人	現職院生 40人程度 学卒院生 60人程度	・学校経営コース (現職院生対象) ・授業実践開発コース ・生徒指導実践開発コース ・小学校教員養成特別コー ス ・教育政策リーダーコース (平成28年度から) ・グローバル化推進教育 リーダーコース (平成28年度から)	・学校教育研究科(修士課程) (3専攻9コース)200人 ・学校教育研究科(教職大学 院)100人	・カリキュラム開発力や単元開発 力、教材開発力、授業設計・展開・ 分析・評価力、メンタリング能力、 教育実践研究推進力など、学校現 場の中核を担う教員に求められる 資質・能力の育成をめざしている。 ・現職教員を対象に夜間クラスも開 設している。	授業の指導計画と教材研究の演習(共通) 授業での学習支援と指導法に関する事例分析 (共通) 授業における評価の基準作成理論と学力評価法 (共通) 授業実践における専門的技能(選択) 学習指導と授業デザイン(選択) 授業実践研究のためのデータ分析(選択) 授業研究の理論と実践(選択)	2008年
16	奈良教育 大学院	25人 (平成 28年 度か ら)	現職院生 10人程度 学卒院生 15人程度	・学校組織マネジメント コース ・学習指導コース ・生徒指導コース ・特別支援教育コース (平成28年度から)	・教育学研究科(修士課程) (2専攻11専修)45人 ・教育学研究科(教職大学院) 25人	・平成28年度から4つの履修コー スを設置する。履修においては、 入学後、コースを選択し、コース の目標として示された資質能力の 獲得に向けて授業科目を選択し、 目的意識を持った学習を行う。	授業方法と学習形態の工夫(共通) 教材開発と教材化(共通) 授業設計と評価(共通) 教材教員開発(選択) 小学校英語とそのコーディネーション(選択) 感性を育む授業実践(選択)	2008年
17	岡山大学 大学院	20人	現職院生 10人程度 学卒院生 10人程度	コース設置はなく履修モデ ルを提示 新人教員履修モデル 中堅教員履修モデル 学校リーダー履修モデル	・教育学研究科(修士課程) (4専攻13コース)70人 ・教育学研究科(教職大学院) 20人	・修士課程と教職大学院とは課題解 決と理論の再構築のために相互補 完をしている。 ・教育現場との意見交換を通じて絶 えずカリキュラムの改善に努めて いる。	学習指導の実践と課題(共通) 授業の指導計画と教材開発(共通) 授業分析技術とその応用(選択) 教材開発と授業デザイン(選択) 授業実践におけるブレゼンテーション力(選択) 特別支援教育における授業づくり(選択)	2008年

表 1. 国立大学教職大学院の概要とカリキュラムの特徴 (つづき)

No.	大学院名	入学定員	入学定員の内訳	履修コース	修士課程との関係	カリキュラム等の特徴	教科等の実践的な指導方法に関する科目	開設年
18	鳴門教育大学院	50人	現職院生 35人程度 学卒院生 15人程度	・教職実践力高度化コース (現職院生対象) ・教員養成特別コース (学卒院生対象)	・学校教育研究科 (修士課程) (3専攻15コース) 250人 ・学校教育研究科 (教職大学院) 50人	・教職実践力の3要素である「教育実践力」「自己教育力」「教職協働力」にもとづき、すべての授業科目において3つの力の到達目標が明示されている。 ・授業内容によっては、一定時間数現職院生と学卒院生合同の授業を行うことで相互の教育効果を高めることを図っている。	授業の理論と実践 (共通) 教科カリキュラムの構成と理論 (共通) 教育評価の理論と実践 (共通) 数学の専門性と教育 (選択) 社会学系教科の授業研究 (選択)	2008年
19	福岡教育大学大学院	40人 (平成28年度から)	現職院生 15人程度 学卒院生 25人程度	・生徒指導・教育相談リーダーコース (現職院生対象) ・学校運営リーダーコース (現職院生対象) ・教育実践力開発コース (学卒院生対象)	・教育学研究科 (修士課程) (1専攻2コース) 60人 ・教育学研究科 (教職大学院) 40人	・授業内容によっては、一定時間数現職院生と学卒院生合同の授業を行うことで相互の教育効果を高めることを図っている。	授業分析・リフレクションの理論と実践 (共通) 教科教育実践と指導法の改善 (共通) 教材研究力の開発 (選択) 教科内容研究と教材開発 (選択) 授業実践・授業改善シミュレーション (選択) 教材開発ワークショップ (選択)	2009年
20	長崎大学大学院	38人	現職院生 不定 学卒院生 不定	・教科授業実践コース ・学級経営・授業実践開発コース ・子ども理解・特別支援教育実践コース	・教育学研究科 (教職大学院) 38人 (修士課程はない)	・教育学研究科は平成26年度より教職大学院の一本化を図っている。 ・共通5領域に「ICT教育」を加え6領域にすることにより、ICT教育に対応できる人材の育成にも力を入れている。	教育の方法と評価 (共通) 授業研究の理論と実践 (共通) 教科の指導と評価 (選択) 教材論と学習指導の実践 (選択) 国語・社会・理科・音楽・美術・保健・体育・家庭・英語等別の教科教育 (選択)	2008年
21	宮崎大学大学院	28人	現職院生 10人程度 学卒院生 18人程度	・学校・学級経営コース ・生徒指導・教育相談コース ・教育課程・学習開発コース (小学校段階の教員養成) ・教科領域教育実践開発コース (小学校段階の教員養成)	・教育学研究科 (修士課程) (1専攻2専修) 8人 ・教育学研究科 (教職大学院) 28人	・教科教育をカリキュラムに取り込んでいる点が最大の特徴である。 ・特に「教科領域教育実践開発コース」は、各教科指導に必要な能力やスキルを持つスぺシャリストを養成するコースとなっている。	教科学習の構成と展開・評価と課題 (共通) 国語・数学・社会・理科・音楽・美術・体育・英語等別の授業開発研究 (選択) 教科別の専門科目 (選択)	2008年

(○;あり ×;なし)

表 2. 国立大学教職大学院のキャリアラム早見表

No.	大学院名	履修コースの設置	現職院生に特化した履修コースの設置	学卒院生に特化した履修コースの設置	現職院生・学卒院生の区別なく選択できる履修コースの設置	「教科等の実践的な指導方法に関する領域」の科目の設置	各教科の「教科教育」の科目の設置	各教科の「教科内容」の科目の設置	備考
1	北海道教育大学大学院	○	○	○	×	○	×	×	
2	宮城教育大学大学院	○	○	○	×	○	×	○	
3	山形大学大学院	○	○	×	○	○	○	×	
4	宇都宮大学大学院	×	×	×	×	○	○	×	
5	群馬大学大学院	○	○	×	○	○	×	×	
6	東京学芸大学大学院	○	○	×	×	○	×	×	
7	上越教育大学大学院	○	○	×	○	○	○	×	
8	福井大学大学院	○	○	○	×	○	×	×	
9	山梨大学大学院	×	×	×	×	○	○	×	
10	岐阜大学大学院	○	○	×	○	○	×	×	
11	静岡大学大学院	○	○	×	○	○	×	×	
12	愛知教育大学大学院	○	○	○	×	○	×	×	
13	京都教育大学大学院	○	○	○	×	○	×	×	
14	大阪教育大学大学院	○	○	×	○	○	×	×	
15	兵庫教育大学大学院	○	○	×	○	○	×	×	
16	奈良教育大学大学院	○	×	×	○	○	×	×	
17	岡山大学大学院	×	×	×	×	○	×	×	履修モデルの提示
18	鳴門教育大学大学院	○	○	○	×	○	○	×	
19	福岡教育大学大学院	○	○	○	×	○	×	×	
20	長崎大学大学院	○	×	×	○	○	○	×	
21	宮崎大学大学院	○	×	×	○	○	○	○	
	合計	18校	15校	7校	10校	21校	7校	2校	

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
	第2期中期目標期間		第3期中期目標期間					
	入学定員39人		入学定員 31人			入学定員20人		
学校教育専攻・修士課程	学校教育コース ・教育学 ・教育心理学 ・幼児教育 ・特別支援教育 <3人> 臨床心理学コース ・臨床心理学 <3人>		新設 教職専門開発専攻 学位課程 学校教育コース <6人> 教職実践コース <4人> <計 10人>				教職専門開発専攻 学位課程 学校経営コース 教職実践コース 教科実践コース <計 20人>	
教科教育学専攻・修士課程	国語教育専修 社会教育専修 数学教育専修 理科教育専修 音楽教育専修 美術教育専修 保健体育専修 技術教育専修 家庭教育専修 英語教育専修 <33人>		学校教育専攻・修士課程 学校教育コース <15人> 臨床心理学コース <6人>					

図 1. 大分大学教育学研究科（修士課程）から教職大学院への移行スケジュール（大分大学 HP を基に作成）

で、かつて修士課程に所属していた教員が各教科の「教科教育学」や「教科内容学」の授業を担当していることが容易に推測できる。

3. 国立大学教職大学院のカリキュラムの課題と改善の方向性—比較調査結果を踏まえて—

3.1. カリキュラムの課題

各教科別の「教科教育学」（7校）や、「教科内容学」（2校）が選択科目として設置されている。課題は院生の専門や希望に応じた教科別の科目を選択できるカリキュラムを構築していない教職大学院が13校と半数以上あることである。

さらに、各教科別の「教科教育学」や「教科内容学」の科目を設置していない教職大学院では教科の専門性に基づいた研究指導が十分にできないという点が大きな課題である。

3.2. カリキュラムの改善の方向性

2016年度には新たに18大学に教職大学院の開設が予定されており、国立大学教職大学院は

合計39校にまで拡大する。国立大学教職大学院のカリキュラムの改善の方向性を考える際に、今後開設される教職大学院の構成の中にヒントを見ることができる。

例えば、2016年度から教職大学院が開設される大分大学では、2015年度までは修士課程（定員39人）を学校教育学専攻（定員6人）と教科教育学専攻（定員33人）の2専攻に分け、教科教育学専攻の中で各教科別の「教科教育学」や「教科内容学」の教育・研究が行われている（図1）。2016年度から2019年度までは教職大学院1本化にするまでの移行期間として、大学院の定員を31人に減らし、教職開発専攻（教職大学院）（定員10人）と学校教育専攻（修士課程）（定員21人）に分け、学校教育専攻の1コースの中に各教科別の「教科教育学」や「教科内容学」の教育・研究を位置づけている。また、2020年度からは教職開発専攻（教職大学院）（定員20人）のみとしていく計画である。教職大学院は「学校経営コース」、「教職実践コース」、「教科実践コース」に分ける計画である。「教科

実践コース」の中で各教科別の「教科教育学」や「教科内容学」の教育・研究が行われていくことが推察できる。

また、長崎大学の教育学研究科は、2014年度より教科実践専攻を「教科授業実践コース」として教職実践専攻の中に組み込み、教職大学院の1本化を図っている(表1)。「教科授業実践コース」の中で各教科別の「教科教育学」や「教科内容学」の教育・研究が行われている。

国立大学教員養成系修士課程が教職大学院へ段階的に移行されていく中、大分大学や長崎大学のように教職大学院のみとなり、一つのコースとして「教科実践コース」や「教科授業実践コース」などが設置されていくことが十分に考えられる。こうしたコースの設置を通して、『教科等の実践的な指導方法に関する領域』、つまり授業づくりの面において、「教科教育学」や「教科内容学」の専門性を確保し、教科指導の高度化を図っていくことができるものとする。

今後、国立大学法人の第3期中期目標期間(2016年度～2021年度)の最終年度までには、教員養成系の大学院は教職大学院へ段階的に移行していくことが考えられる。各教職大学院は2021年度まで待つことなく、現状もしくは移行の段階から、各教科別の「教科教育学」や「教科内容学」の授業が選択科目として位置づけられるように、「教科」、「授業」などの名称を付した履修コースを設置したり、移行期間においても修士課程の「教科教育学」や「教科内容学」の担当教員が授業を担当したりできる仕組みづくりを早急に構築し、実践していくことが重要である。

4. まとめ

本研究は、2015年度までに開設されている国立大学教職大学院21校について、カリキュラムに関する概要、並びに「教科教育学」や「教科内容学」の専門性をどのように確保しているのか比較することにより、教職大学院のカリキュラムについて現状を把握し、課題や改善の

方向性について検討することをねらいとした。また、21校の概要とカリキュラムの特徴を表1に、21校のカリキュラムの早見表を表2にまとめた。21校の概要とカリキュラムの特徴を比較したことにより、以下のことが明らかになった。

- ①. 履修コースを設置している国立大学教職大学院は18校であり、履修コースを設置していないのは3校である。設置していない教職大学院のうち1校は履修モデルを示している。この1校を含め、21校中19校の教職大学院において専門性の向上を図るカリキュラムが構築されている。
- ②. 21校すべての教職大学院で「教科等の実践的な指導方法に関する領域」の科目が設置されている。しかし、各教科の「教科教育学」もしくは「教科内容学」の科目については8校しか設置されていない。

これらの比較調査結果などを踏まえ、国立大学教職大学院は、各教科別の「教科教育学」や「教科内容学」の授業が選択科目として位置づけられるように、履修コースを設置したり、移行期間においても修士課程の担当教員が各教科別の授業を担当したりできる仕組みづくりを早急に構築し、実践していくことの重要性を提言した。

付記

本研究を実施するに当たり、科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金、研究代表者; 宮下、課題番号; 26381260)の一部を使用させていただいた。ここに記して感謝の意を表す。

引用文献

- 文部科学省(2012)。「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」、中央教育審議会答申、平成24年8月28日。
- 文部科学省(2014)。「大学院段階の教員養成の改革と充実等について(報告)」、教員の資

質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議報告書.

文部科学省 (2015). 「教職大学院におけるカリキュラムについて (補論)」, 1-17 頁.

森田真樹 (2011). 「教職大学院における教員養成の現状と課題—京都連合教職大学院の実践を中心に—」, 『立命館高等教育研究』, 第 11 号, 41-55 頁, 立命館大学.